

全国港湾産別に結集しよう！ 第17回定期大会



全国港湾第17回定期大会は、9月18日から19日にかけてホテルシーパレスリゾート（豊橋）で開催され、執行部、大会代議員とオブザーバーを含め220名あまりの参加で、コロナ禍以後、数年ぶりの多人数での開催となった。大会は、24年度運動方針（案）と24年秋季末における具体的運動方針について（案）などの議題を通じて大会代議員の活発な意見が出され、成功裡に終了した。

大会の冒頭、竹内代行に玉田書記長が提案した。その後の挨拶の後、古澤 質疑応答においては①パルケ代議員（日港労連）と尾崎哲生代議員（全倉運）の両氏を大会議長として選出した。

来賓には、瀧ITF東京事務所代表、足立港運同盟会長とこくみん共済coopの井上氏、伊丹氏をむかえ、連帯挨拶を受けた。また、顧問には糸谷顧問と柏木顧問に出席を賜った。

その後、大会議題である、23年度の主な取り組み経過（案）と24年度運動方針（案）

開催に先立ち真島中央執行委員長の開会挨拶が行われた。

まず、真島委員長は24春闘について、所感を述べ、「24春闘は5月に妥結を迎えたが、反省すべき点があったと思う。歯がゆい思いをした方も多くいると思うが、25春闘に生かしてほしい。連合が公表した春闘賃上げの最終集計によると賃上げ率5・10%、33年ぶりに5%越えとのことだが、大手では過去最高水準の賃上げや企業側から要求額以上に出す組合もあったとのことだ。

大手労働組合の幹部によると、企業・組合が一体に



また労働条件に関しては、日本人は休まないことが美德だと考えているようだが、グローバル化の波を考えると、もはや時代遅れだろう。港湾業界もせめて月1で一斉に止めるべきではないかという点を春闘で訴え、引き続き労使で協議している。さらに言えば、日本の港は正月くらい

止めるべきではないかとも考えている。港湾はチームワークで働く職種であり、そのためにもせめて産別に指定された休日や港湾業界には必要で、それが改革であると考えている」と述べた。

また、今後の港湾についても過去に開催されたシンポジウムや自身の体験をもとに話し、「2018年に開催されたPORT2030のシンポジウムによると、日本は他国に比べて港が多すぎるため、選択と集約が必要という主張がパネラーからあった。そのため、地方港は国内フィーダーで主力港湾に貨物を集めればよい。この話があった。国交省は上記政策を残り強く述べた。

中央執行委員長挨拶（要旨）

古澤中執を新たに執行部に迎えた執行部体制を確立し、24年度を執行することとなった。

その後、石橋副委員長による閉会挨拶を受け、竹内

の6年、死に物狂いで進めていくと思われるが、これは港湾作業者の労働体制を揺るがし、地方港の生き残りをかけた闘いになるだろう。

ストライキもいとわれない強い労働組合を持っていた国鉄や郵便が民営化し、今や戦う産別協定を持つのは港湾だけになったと感じている。

賃金・労働条件の向上、作業環境の改善、安全衛生の徹底をするためには、ストライキしかない。全国港湾として最後まで意志を貫いて闘いたい。そのためには、組合員の総団結が必要だと感じている。港の主人公は我々だという自信と誇りをもって戦っていきましよう。」と組合員へちから強く述べた。

多岐に亘り、熱心な議論が取り交わされた。

その後、各提案議題と予算（案）などを採択し、満場一致承認された。また、大会宣言、大会決議を読み上げ、満場一致承認された。そして大会は、今回で退任される真島中央執行委員長、小嶋中執、新妻中執と外池中執から退任のあいさつを受けた。

最後に、竹内中央執行委員長、松永中央執行委員長、代行、岡部中央執行副委員長、二木柳中執と諸見中執、

大幅賃上げ実現！

新中央執行委員長の団結力「ユニオン」三唱で大会を締めくくった。

シャモ樽

9月になって連日の猛暑が続く中、大手運送会社で働く労働者が会社に熱中症対策を求め、「ストライキ」を行ったとの報道がされた▼報道によると、倉庫内の気温計は40度を振り切り、熱中症指数は「危険」の領域を指すこともあったが、会社としての対策は、塩飴の配布と業務用扇風機1台、ウォーターサーバー1台の設置にとどまっているという。

そこで、労働者が個人加盟ユニオンに加入し、団体交渉を求めると、会社は気温計を撤去したという▼事業者には当然、労働者の安全と健康を守る「安全配慮義務」がある。▼吐き気や立ち眩みなどの具体的な症状が出ているのだから、従業員の話に耳を傾け職場環境を調べ、冷房設備の充実やファン付き作業着の支給などを検討すべきである▼国際労働機関（ILO）は8月、酷暑の危険にさらされている労働者が世界規模で増加していると警告する報告書をまとめた。毎年2万2285万人が酷熱で労働災害に遭い、そのうちの1万8970人が命を落としているとの調査結果を踏まえ、「人権問題」として労働者保護の対策を各国に求めている。▼日本でも年々酷暑が酷くなっていること踏まえ、国が本腰を入れて酷暑対策を講ずるべきである。